
論 文

日本における移民、難民（immigrants and refugees）の ソーシャルワーク研究の動向を考える —学会誌等のレビューを通して¹⁾—

恒吉 藍

（日本女子大学大学院 人間社会研究科 社会福祉学専攻 博士課程後期）

International social work research on immigrants and refugees in Japan:
A review of social work journals

Ai Tsuneyoshi

要旨：

本論文では、2つのプロセスを通して日本における移民、難民のソーシャルワーク研究の動向の考察を行った。プロセス1：日本社会福祉系学会連合が記載する加盟学会（全21団体）のうち、電子媒体で確認可能な19の学会誌を分析した。プロセス2：学会誌以外の移民、難民のソーシャルワークの研究をCiNii等の検索エンジンを用いて分析した。これらのプロセスを経て、以下の2点を確認した。1) 日本の移民、難民のソーシャルワーク研究においては、社会福祉分野の学会誌が必ずしも主な受け皿ではなく、大学の紀要等の多様な情報発信媒体による研究の蓄積がある。2) 移民、難民のソーシャルワーク研究の傾向は、移民、難民、「外国人」支援と同時期に（1990年以後）増加している。これを移民、難民の「実践」と「研究」が連動し発展していく「統合加速型」とし考察を行った。

キーワード：国際ソーシャルワーク、文献レビュー、移民、難民、外国人

Abstract:

This paper examines trends in social work research concerning immigrants and refugees in Japan through two processes. First, I analyzed 19 academic journals available in electronic format from among the member organizations (21 organizations in total) listed by the National Council of Social Welfare in Japan. Next, I conducted an analysis using search engines such as CiNii to investigate other research on social work targeting immigrants and refugees that could not be fully identified through the first stage of the process alone. Through these processes, I confirmed the following two points. First, in Japanese social welfare research concerning immigrants and refugees, academic journals have not

necessarily been the primary outlet; research has been accumulated through diverse information dissemination channels such as house journals. Furthermore, this trend in social welfare research concerning immigrants and refugees, has been rapidly increasing since the 1990s when the assistance of refugees, immigrants (including new types of immigrants) grew in volume and diversified. I coined the integrated development of “practice” and “research” in Japan as an “accelerated integration pattern” and examined the implications.

Key Words: international social work, literature review, immigrants, refugees, and foreigners, Japan

1. はじめに

国際ソーシャルワーク研究は、特定の視点や概念（人権、包摂・排除、社会的公正、エンパワーメント）、社会像（持続可能な社会等）、世界的な共通課題、国際的な組織（IFSW, IASSW, ICSW, 国連関連諸組織、国際 NGO）への志向等に特徴づけられながら個々の国境を越えた人身売買被害者を対象としたようなミクロな研究から、南北格差とソーシャルワーク研究（Androff & Damanik eds. 2023）、マクロソーシャルワーク研究（Bailey & Mizrahi 2023）、政策や比較研究のようなマクロな研究までその範囲を広げている。

そして、国際ソーシャルワークの研究課題として中核的なものとして「移住」に関連したものがある。木村他（2022）は国際ソーシャルワークの定義を「国際諸組織が係る人権や移住問題に焦点化したグローバルな社会問題と政策課題、社会政策の比較、ソーシャルワーク実践を開発すること」としている（p. 3）が、国際ソーシャルワークの事典等（Healy & Link 2011; Huegler & Hall 2012; Androff & Damanik 2023）でも移住、特に「移民、難民」（関連した項目として、エスニシティに関連したテーマ、先住民族等）研究は必ず取り上げられている。

本論文では、国際ソーシャルワーク研究での重要な位置を占めてきた移民、難民の研究が、日本においてはどのような状況にあり、どのような課題と可能性があるのかを学会誌等のレビューを通して考えることが目的である。

その際、本研究では、2つのプロセスを通して、日本の移民、難民のソーシャルワーク研究の課題と可能性を考察する。

第1プロセスでは、日本社会福祉系学会連合が記載する加盟学会（全21団体）のうち、19の学会誌を研究対象とし、移民、難民に関わるキーワードを設定し、1980-2024年までの研究の動向の考察を行った。さらに、第2プロセスでは、第1プロセスの学会誌だけでは捉えきれない移民、難民のソーシャルワーク研究を合わせて考察するために、CiNiiで「ソーシャルワーク」と「移民」、「ソーシャルワーク」と「難民」、そして、日本では国際的には移民、難民研究に含

まれる人々も「外国人」を用いて表すことが多いことを考慮し、「ソーシャルワーク」と「外国人」の検索をも行い、各媒体（大学紀要、科学研究費等）ごとに年代別にし、件数やテーマの変遷を考察した。

2. 研究意義と研究方法

さて、ソーシャルワーク研究のレビュー分析は、「政策や実践に有益な洞察、知識、経験をもたらす」(Benson et al. 2021: 2682) ものであるとの指摘がされている。国際的には、移民、難民研究のレビュー分析は、その課題を批判的に分析をしたり、実践や政策に反映させるために行われてきた (Diaz-Strong et. al. 2021; Choy & Shi 2021; Yoon, Cabirou, Liu, Kim, Chung, & Chang 2023; Keyes 2009)。日本においても、移民、難民、外国人のソーシャルワーク研究の動向をとらえるうえで、レビューは時として用いられてきた (森 2013; 南野 2015; 中嶋・大木 2015; 山口 2023)。

こうした文献レビューの手法の中でも特定の基準に該当する文献を網羅的かつ体系的に考察する再現性が高いとされる「システムティックレビュー」(systematic review) が1990年代半ば、特に2000代以降にソーシャルワーク研究でも台頭してきた (Crisp 2015: 284)。システムティックレビューの目的は、「特定の研究課題または仮説に応えるために、事前に指定された包含基準に適合するすべての経験的証拠を特定する」(Snyder 2019: 334)分析方法であり、従来の個人の研究者が自分のテーマを分析するための先行研究レビューとは区別されるものであるとされる (Snyder 2019)。

本研究では、システムティックレビューの手法に準じ、国際的な「移民、難民」のソーシャルワーク研究が今時点で日本においてはどのような特徴をもち、どのような傾向があるのかを明らかにする為に前述のように2つのプロセスを通し、考察を行った。

第1プロセスでは、日本社会福祉系学会連合が記載する加盟学会（全21団体）のうち、目次等の情報を学会のホームページ等からオンラインで調べられる以下の19の学会誌を選んだ。

『社会福祉学』、『保健医療社会福祉研究』、『介護福祉学』、『家族療法研究』、
 『日本看護福祉学会誌』、『基督教社会福祉学研究』、『子ども家庭福祉学』、
 『日本在宅ケア学会誌』、『司法福祉学研究』、『社会分析』、
 『職業リハビリテーション』、『精神障害とリハビリテーション』、
 『ソーシャルワーク学会誌』、『地域福祉実践研究』、『福祉情報研究』、
 『福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』、『福祉文化研究』
 『日本佛教社会福祉学会年報』、『保育ソーシャルワーク学研究』

各学会誌を 1980 年から 10 年事にまとめ、1980-2024 年までの研究の動向の考察を行った。具体的には、オンラインで目次（見られるものは要旨や内容も）を学会のホームページ等で検索し、以下の 21 のキーワードのいずれかを題名に含むものを取り出した。日本においては「移民」ではなく「外国人」という表記が用いられる場合もあり、検索用語には「外国人」を加えた。

検索するキーワードの設定には、国際移住や移動、強制移動、国際化、社会統合等をテーマとする論文に使われている以下の用語を用いた。また、日本社会において定住化が進むエスニックグループと、難民、避難民の主なエスニックグループ名、並びに、難民、外国人の在留資格や、第三国定住支援に携わる機関の名前もキーワードに含めた。キーワードは「難民」「庇護申請者」「難民申請者」「移民」「移住者」「外国人」「アサイラム」「強制移住」「強制移動」「国際移動」「多文化共生」「インドシナ」「ミャンマー」「中国」「ブラジル」「ペルー」「RHQ」「ウクライナ」「ベトナム」「クルド」「技能実習生」（計 21 個）である。

通常の研究文献のレビュー論文は、この第一プロセスで完了するものが多いが、後述するように、日本の今時点の移民、難民のソーシャルワーク研究の場合は学会誌（本論文では、日本社会福祉系学会連合が記載する加盟学会による）に掲載される論文の割合が少ない。そのため必ずしも学会誌が現時点では移民、難民のソーシャルワーク研究の主な受け皿になっていない状況がうかがわれ、学会誌以外の媒体も含める必要性があると考えた。

第 2 プロセスでは、第 1 プロセスの学会誌だけでは捉えきれない移民、難民研究を合わせて考察するために、CiNii（と補足的にグーグル・スカラー）を用い、キーワード「ソーシャルワーク」と「外国人」（128 件のうち、以下の除外基準で 26 件を除き、102 件を検討した）、「ソーシャルワーク」と「移民」（48 件で除外後 42 件）、「ソーシャルワーク」と「難民」（35 件で除外後 33 件）をそれぞれ別個に検索し、各媒体（大学紀要、科学研究費等）ごとに年代別、テーマごとに考察した。CiNii は J-Stage を含む JaLC(Japan Link Center)、国内大学等による学術機関リポジトリデータベース等を統合している（国立情報研究所, n.d.）。CiNii の結果の中で、「大学の紀要」は学会誌の論文に比べてテーマ、執筆者、質等において多様なものが含まれ、CiNii 以外の検索エンジンで結果を確認するためにグーグル・スカラーで「ソーシャルワーク」「移民」「難民」「外国人」「大学紀要」を合わせて検索した（291 件）。この第 2 プロセスによって、学会誌論文でなくとも本論文のテーマで重要性をもっている大学の紀要、科学研究費の研究等を考察の射程に入れることができた。

また、検索されたリストから分析対象として除外する基準として用いたのは以下のとおりである。

除外基準

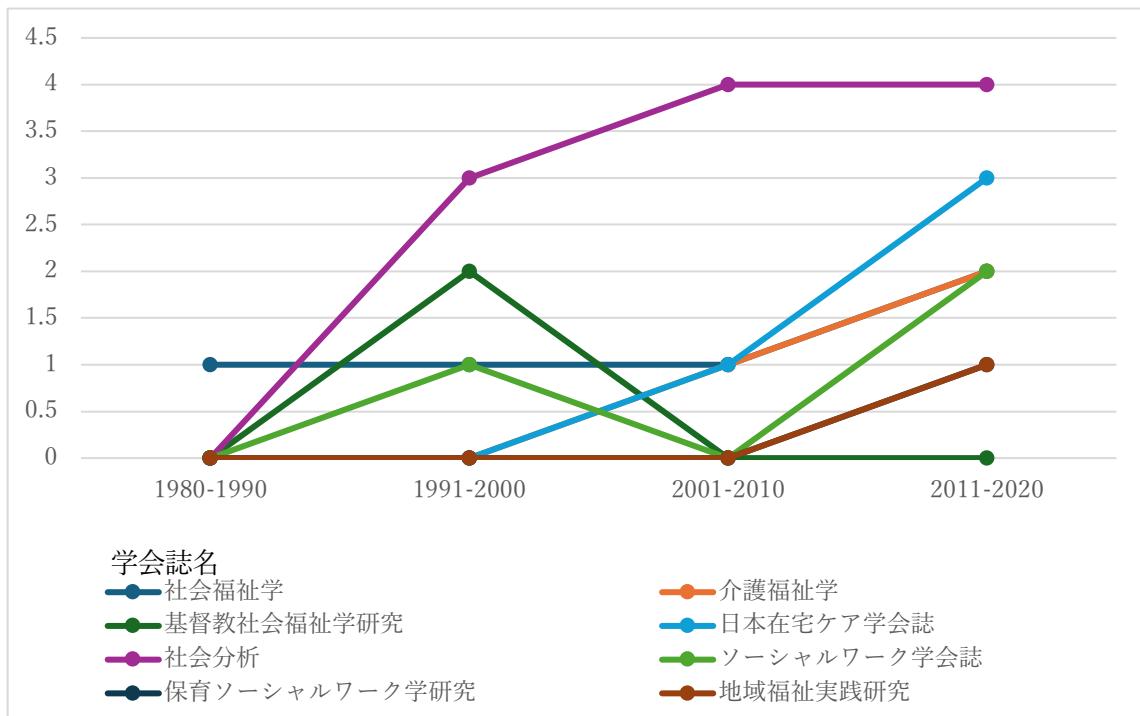
researchmap 等で調べた執筆者の専門が福祉系ではない（例：文化人類学、日本語教育）、または、題名、要旨が「ソーシャルワーク」と関係がないか、発表したジャーナルがソーシャルワーク、社会福祉関係ではない場合は除外した。また、複数回同じ論文・記事が出てきた場合は一つだけ採用した。シンポジウムの報告、NGO や自治体の事業報告、「ソーシャルワーク」の記事、書評等、論文としてまとめられていないものは除外した。

3. 結果

3.1. 学会誌ごとの結果 (第1プロセス)

3-1-1. 年代別

対象とした『社会福祉学』、『保健医療社会福祉研究』、『介護福祉学』、『家族療法研究』、『日本看護福祉学会誌』、『基督教社会福祉学研究』、『子ども家庭福祉学』、『日本在宅ケア学会誌』、『司法福祉学研究』、『社会分析』、『職業リハビリテーション』、『精神障害とリハビリテーション』、『ソーシャルワーク学会誌』、『地域福祉実践研究』、『福祉情報研究』、『福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』、『福祉文化研究』、『日本佛教社会福祉学会年報』、『保育ソーシャルワーク学研究』の 19 の学会誌のオンラインでの目次（あるものは要旨と内容も）を 1980 年から 2024 年まで調べた。その結果、4,767 件の全論文の中から、前述の 21 のキーワードを題名に含むものを選び、その数は 41 件であった。各学会誌ごとに 1980 年から 2020 年までの件数をまとめたものがグラフ 1 である。その際、該当論文が全ての年代で 0 の学会誌は、除外した。その結果 8 つの学会誌が該当した（『社会福祉学』、『日本在宅ケア学会誌』、『保育ソーシャルワーク学研究』、『介護福祉学』、『社会分析』、『地域福祉実践研究』、『基督教社会福祉学研究』、『ソーシャルワーク学科誌』）。

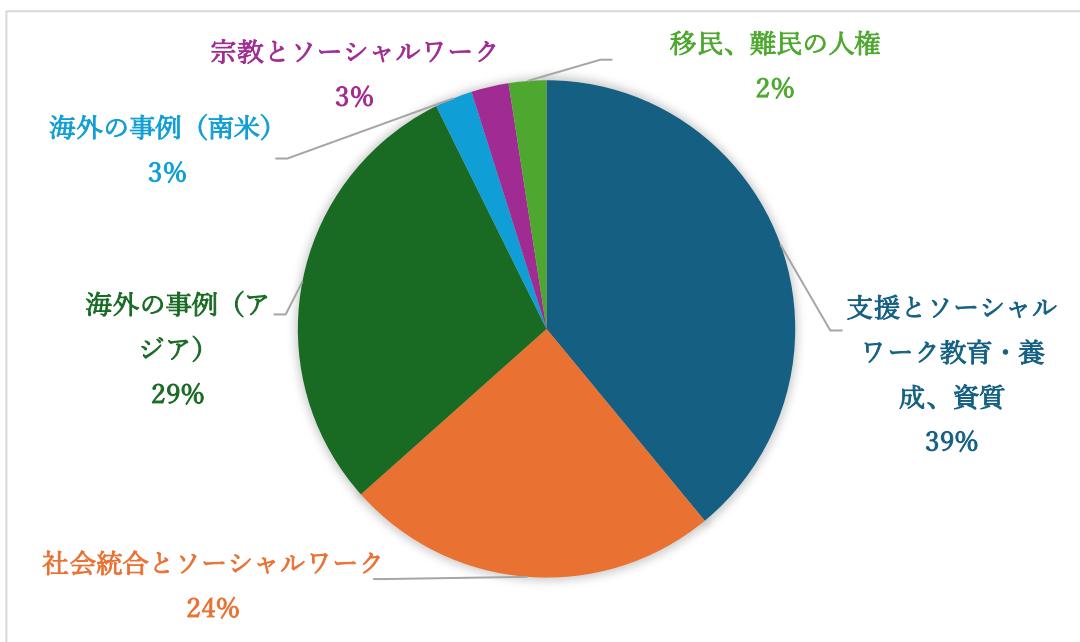


グラフ1:学会誌別、該当論文数の年代別推移

創設年を起点として見ると、各学会誌における該当した論文数は、おおむね1件から4件にとどまり（グラフ1）、傾向について語るには数が少なすぎた。一方で、後に見る学会誌以外の媒体、大学の紀要、科学研究費による報告書、専門誌での発表（グラフ3）は、1991年から2000年にかけて数十件単位で増加している。

3-1-2. テーマ別

次に、学会誌で該当した論文をそれぞれ、1)「社会統合とソーシャルワーク」（例 移民、難民の統合に関する研究）、2)「海外の事例（地域別）」、また、3)「移民、難民の人権」（例 移民、難民の人権の尊重や当事者の意思決定の重要性に焦点を当てた研究）、4)「宗教とソーシャルワーク」、5)ソーシャルワーカーの養成（教育）やソーシャルワーカーの資質に関連した研究を「支援とソーシャルワーク教育・養成、資質」とした。



グラフ 2. 学会誌における論文のテーマ別割合(n=41)

その結果グラフ 2 のように、論文は、ソーシャルワーク教育やソーシャルワークの担い手の養成、ソーシャルワーカーの資質等、支援を行う際の支援体制やその支援の担い手に関連した研究や日本社会への統合に関連する研究が多くなってきたことがわかる。また、学会誌における海外の事例に関しては、研究対象とした 1980 年から 2024 年までを見たが、以下のように 1980 年から既に海外（アメリカ、イギリス、中国、韓国、台湾）を研究対象地域とした論文が一定数継続してある（表 1）。

表 1. 年代別海外の事例数(単位: 件)

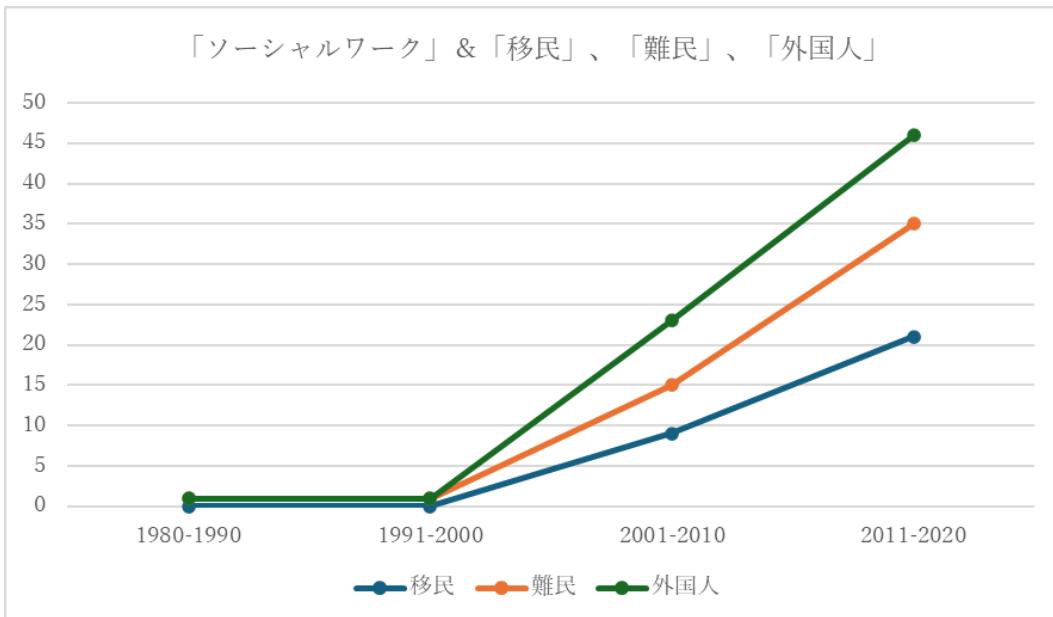
1980-1990	1991-2000	2001-2010	2011-2020
13	26	44	23

3-2. 検索エンジンによる結果 (第2プロセス)

3-2-1. 年代別

CiNii で「ソーシャルワーク」と「移民」、「ソーシャルワーク」と「難民」、「ソーシャルワーク」と「外国人」の 3 組のキーワードに該当したそれぞれの論文を年代別に分類すると、1991 年～2000 年の時期に移民、難民、外国人のいずれの分野においても急速に増加していることがわかる（グラフ 3）。以下のグラフ 3 は、該当した論文を年代別に分類し、研究動向を明らかに

することを目的として作成した。また、グラフの作成の際には、1980 年から 2020 年までの論文結果をグラフ化の対象とした。

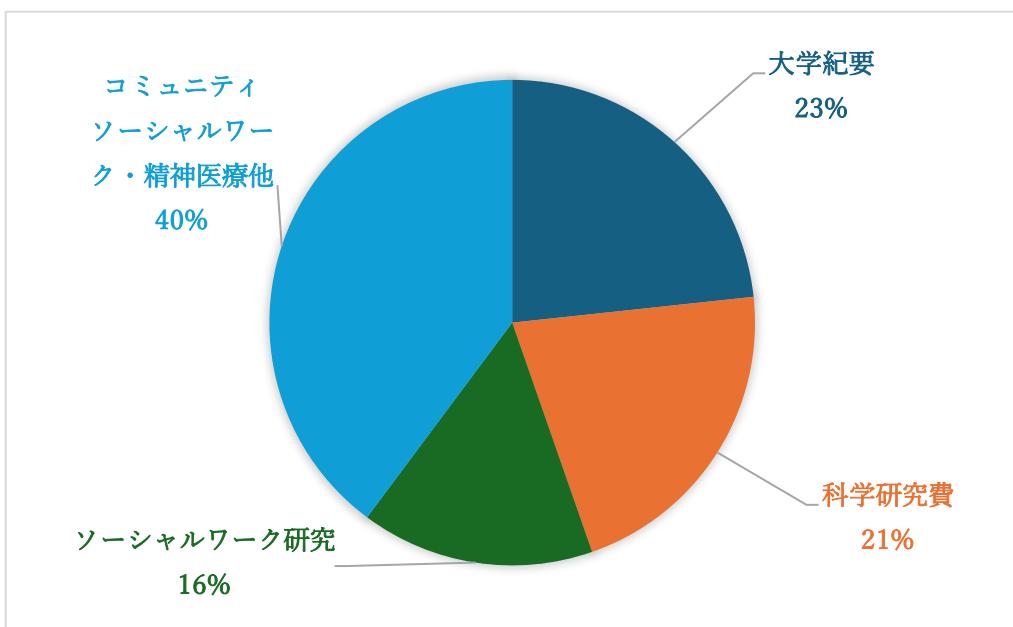


グラフ 3: CiNii で該当した論文数の年代別推移

3-2-2. 発信媒体ごとの分類

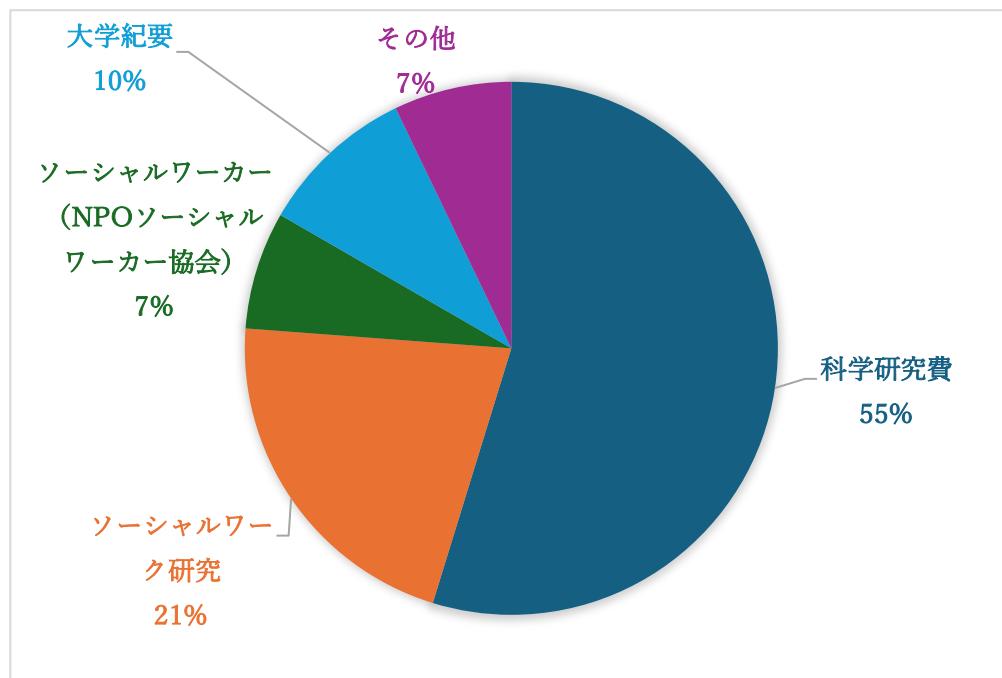
次に、「ソーシャルワーク」と「外国人」、「移民」、「難民」の検索結果をそれぞれ発表媒体ごとに分類し、考察した（グラフ 4~6）。

グラフ 4 が示すように、「ソーシャルワーク」と「外国人」のキーワードによる検索に該当した論文の発表媒体には、大学の紀要と科学研究費による研究が多く、次いで『ソーシャルワーク研究』、『コミュニティソーシャルワーク』の 2 つの専門誌、他にはいくつかの精神医療系専門誌がある。

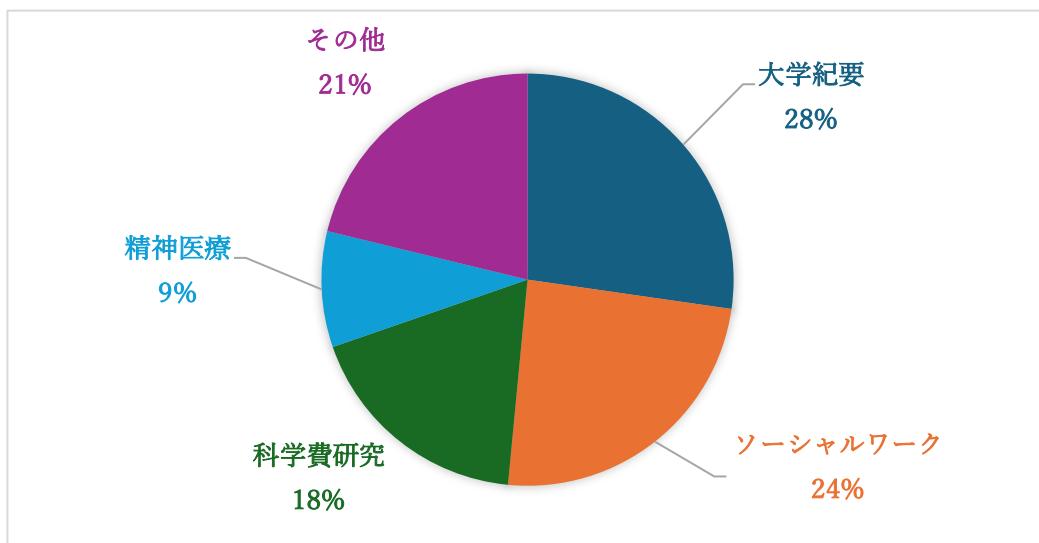


グラフ 4. 媒体別論文数の割合結果(「外国人」 n=102)

次に、「ソーシャルワーク」と「移民」をまとめたのがグラフ5である。一番割合が大きかったのは、科学研究費による研究であり単独で半分以上を占めている。



グラフ 5: 媒体別論文数の割合結果(「移民」 n=42)



グラフ 6: 媒体別論文数の割合結果(「難民」n=33)

最後に、「ソーシャルワーク」と「難民」の検索ワードに該当した論文を分類した結果がグラフ 6 である。難民のソーシャルワーク研究の場合、大学の紀要、ソーシャルワーク研究、次いで科学費による研究となり、「外国人」の結果に似ているが、科学費と大学の紀要の割合が増えている形になっている。

4. 考察

4-1. 移民、難民のソーシャルワーク研究の動向

日本の在留外国人数は、約 10 年前である 2013 年 12 月時点は 266 万 445 人であったものが、2023 年 12 月時点では 341 万 992 人となり、過去最高を更新した（出入国在留管理庁 2024a; 2024b）。その間外国人人口も多様化し、2023 年 12 月時点での出身国別では、中国 (821,838 人) が最も多く、次いでベトナム (565,026 人)、韓国 (410,156 人)、フィリピン (322,046 人)、ブラジル (211,840 人)、ネパール (176,336 人) の順となっている（出入国在留管理庁 2024a）。

さらに、日本人と外国人の人口の推移を見ると、日本人の人口は 1975 年以降年々減少の傾向にあるのに対し、外国人人口は、2015 年から 2020 年にかけて増加している。そのため、総人口に占める外国人の割合は 2015 年時点では 1.5% だったのに対し、2020 年には、2.2% に増加し、2015 年から 2020 年にかけての増加率は 43.6% であり、この傾向は続くと考えられている（総務省統計局 2020: 2）。

多様なアプローチから研究がなされてきた国際社会における社会福祉分野での移民、難民研究 (Portocky & Naseh 2019; Engstrom & Okamura 2007; Conrad-Amlicke, G. n.d.; Benson 2021;

Benson 2020; Benson 2023; Kerwin 2018; International Federation of Social Work n.d.; Bögerl, et al. 2015) に比べ、日本では、福祉の主な研究対象である「日本人」が直面している課題に焦点があてられてきたと言えよう。しかし、上記のような状況もあり、支援の実践の場でも外国人が支援対象になることが増え、外国人の生活基盤を築くための支援（多文化ソーシャルワーク、国際ソーシャルワーク）や地域全体で外国人の支援をしていく重要性（多文化福祉コミュニティ）等、外国人との共生や社会統合の重要性等が指摘されるようになってきた（朝倉 2020; 石河 2019; 森 2018; 木村・小原・武田 2022; 梶田・丹野・樋口 2005; 大澤 2023; 裕 2024; ヴィラーグ 2018; ヴィラーグ 2021; 森・南野 2023; 南野 2020; 南野 2022; 塚田 2021; 小泉 2018; 滝澤 2018; 三本松・朝倉 2020; 東田 2025）。多文化（福祉）コミュニティ形成や「多文化都市」としての「多文化型まちづくり」の重要性も指摘されるようになっている（門 2020; 朝倉 2020; 川村 2015）。本論文の焦点である移民、難民、外国人のソーシャルワーク研究の対象としての外国人が増加傾向にある日本社会の状況を鑑みた場合、彼らの支援や地域への統合は福祉学的な支援領域においても一層重要な焦点の一つとなってくると考えられる。

4-2. ソーシャルワーク研究発信元の多様性

これまで、本研究では、第1プロセス（学会誌の論文検索）、第2プロセス（学会誌以外の媒体の論文検索）の異なる媒体による検索を行い、日本における研究の動向を見てきた。

このプロセスにおいて、日本の移民、難民のソーシャルワーク研究の発信元の多様さが伺われた。「3. 結果」で示されたように、日本では学会誌以上に大学の紀要、科学技術情報、専門誌等が発信媒体として使われている。

ここで、それぞれの発信元の媒体の特徴について考えてみると以下のようなことが言えよう。1)の科学技術情報は研究志向が強く、題名から見る限りではあるが、「モデル」や「プログラム」、サポートシステムの「構築」、「開発」等の体系性や実態の説明にとどまらずに創造することを示唆している論文が目立つ。また、「国際」的視点を特徴とする研究も多い。デジタルを軸にする研究（デジタルメディア、ICT等）も少なくない。

一方、2)『ソーシャルワーク研究』や『コミュニティソーシャルワーク』等の専門雑誌は、研究が支援へ貢献することや実践の場に研究成果を還元する等の出版元の意図が示されているため、論文にもその意図が反映されている。最後に、3)「大学紀要」の論文は執筆者等が多样であることが特徴となっている。

ここで（プロセス1）、本研究対象である1980年以降、一定数継続的に海外の地域の事例を参照する研究が確認されたことに触れる必要があろう。海外の事例については、国・地域として見るとアメリカやイギリスを中心とした欧米の教育、医療、心理の支援システムや制度等に

焦点を当てた研究や、アジア、特に中国、韓国、台湾等の東アジア地域の高齢者研究等が見られた。これらは外国を先進事例として考察をするものが目立つ。そして、アジアの事例に焦点を当てた研究は、その論文の著者が研究対象地域の出身者であることが特徴であると思われる。

いずれにせよ、日本の移民、難民のソーシャルワーク研究の特徴を見た場合は、社会福祉系学会誌だけではなく、現時点では大学紀要、科学研究費のプロジェクトや専門誌等が重要な役割を担っていることが伺われる。

4-3. 今後の課題: 移民、難民支援とソーシャルワーク研究の関係性

次に今後の課題として「移民、難民支援」と「ソーシャルワーク研究」の関係性があろう。研究と実践との関係から見た場合、移民、難民のソーシャルワーク研究の台頭には、実践との関係でヴァリエーションがあると考えられる。

移民社会のアメリカでは、専門職としてのソーシャルワークが形成されてくる当初から、実践としての移民、難民支援は存在していたと指摘されている (Rine 2018)。一方、強制的移住 (forced migration) のソーシャルワーク研究における国際（英語）学術誌をレビューした研究では、2000 年以降に研究領域としてそれが台頭してきたことを指摘している (Benson et. al. 2021: 2682)。

いずれにしても、アメリカでは、移民、難民に関わる実践の場における支援が、それらの研究領域が台頭してくるよりも先に存在し、移民、難民支援における専門スキルや知識等の実践蓄積がかなり積まれていた文脈の中に、彼らを研究対象とするソーシャルワーク研究が体系化してきたと考えられよう。こうした、実践における経験やスキルが研究よりも先行して蓄積されるパターンは、アメリカのような、いわゆる移民社会においては共通している可能性がある。

一方、日本では、アメリカのように移民、難民研究にかなり先行して実践の場において実質的に移民、難民のソーシャルワークがされていたわけではない。在日コリアンやインドシナ難民等への対応を経て、近年の外国人労働者の拡充政策の影響もあり、実践のニーズの高まりと研究における移民、難民のソーシャルワーク研究の重要性が増す動きが互いに連動し、相互に加速させていると思われる。移民、難民のソーシャルワーク研究の論文数が日本の移民、難民に関する政策・制度の見直し時期と重なる (駒井 2015) ことからも、このことは示唆されている。

こうした、日本のように移民、難民の実践とソーシャルワーク研究が連動して高まるパターンを「統合加速型」と呼ぶと、このパターンは日本と似たような条件を持つ社会でも共通してみられる可能性がある。いずれにせよ前述のように、今後も、移民、難民への支援のニーズが高まる傾向は変わらないと思われることからも、日本の移民、難民のソーシャルワーク研究は増加していくと考えられる。

移民、難民のソーシャルワーク研究がソーシャルワーク実践に示唆を持つためには、ソーシャルワーク研究が、マクロな政策や海外の動向等にとどまらず、個々のよりミクロな移民、難民のニーズや環境を影響する在留資格等の法的地位、エスニシティ、地域性等に目を向ける重要性が指摘できよう。アメリカにおけるソーシャルワークの代表的な学会誌での移民、難民の研究論文を内容分析した、全米ソーシャルワーク協会 (National Association of Social Workers, NASW) のジャーナル (Social Work) で Diaz-Strong らは、研究と実践との乖離が招きやすいこととして、研究において移民、難民の定義がしばしば曖昧であるために、実践の場では見える移民、難民の個々のニーズの違いを看過してしまい、社会的公正を害する研究がされる危険性があることを指摘している (Diaz-Strong et. al. 2021: 113-117)。「統合加速型」は、実践との関わりが強い分こうした実践と研究の乖離に対して一種の“抵抗力”がある面もあるかもしれない。

同時にソーシャルワーク研究が独立性を相対的に保って発展した経緯のないように見えるアメリカのソーシャルワーク研究が積み上げてきた研究分野としての蓄積（理論、概念等）は日本にも示唆を与えるものともなろう。

5. 結語

以上、本論文では、学科誌とそれ以外の発表媒体の検索を通し、移民、難民のソーシャルワーク研究の日本での動向の考察を行った。第1プロセス（学会誌の検索）では、日本社会福祉系学会連合が記載する加盟学会（全21団体）のうち、各学会誌の目次等をオンラインで見られる（例 学会のホームページ）19の学会誌を分析し、第2プロセス（学会誌以外の検索）では、第1プロセスの学会誌だけでは捉えきれない移民、難民のソーシャルワークの研究を合わせて考察するために、CiNiiを用いて分析した。

そこから、以下の3点を確認した。まず、日本の移民、難民のソーシャルワーク研究においては、社会福祉分野の学会誌が必ずしも主な受け皿ではなく、大学の紀要、科学研究費によるプロジェクト、専門誌（ソーシャルワーク研究）等の多様な情報発信媒体によって研究がなされてきた。また、こうした学会誌を除く多様な媒体による移民、難民のソーシャルワーク研究は、1990年以後増加している。このように、移民、難民の実践とソーシャルワーク研究が連動して高まるパターンを本論文では、「統合加速型」と呼び、その今後について、いくらか考察した。

最後に、本研究の限界について考える。本研究では、発表媒体の一つである移民、難民のソーシャルワーク研究の書籍における動向を分析していない。今時点で、社会福祉系の学会誌が移民、難民のソーシャルワーク研究の主な受け皿になっていない中では、書籍は日本の移民、

難民のソーシャルワーク研究を特徴付ける、発信元の多様性の重要な一端を担っていると思われる。

いずれにせよ、学会誌に、大学の紀要、科学研究費等も含めた考察を行ったことにより、国際的な移民、難民のソーシャルワーク研究に対応する日本の移民、難民のソーシャルワーク研究の一定の動向の示唆を得ることはできたと思われる。

注

- 1) 本論文は、国際ソーシャルワーク協会（第一回、2024年、日本）学術研究大会で発表したデータを発展させ新たに執筆したものである。

参考文献

- Androff, D., & Damanik, J. (Eds.). (2023). *The Routledge international handbook of social development, social work, and the sustainable development goals* (1st ed.) New York and London: Routledge.
- 朝倉美江 (2020)「移民の人権と多文化福祉コミュニティ」三本松政之・朝倉美江・編『多文化福祉コミュニティ』誠信書房, 1-53.
- Bailey, D & Mizrahi, T. (2023). *The encyclopedia of macro social work*. National Association of Social Workers and Oxford University Press.
- Benson, O.G. (2020) Welfare support activities of grassroots refugee-run community organizations: A reframing, *Journal of Community Practice* (28), 1-17.
- Benson, O.G. (2021) Refugee-run grassroots organizations: Responsive assistance beyond the constraints of US resettlement policy, *Journal of Refugee Studies*, 34 (2), 2124-2141.
- Benson, O.G., Wachter, K., Lee, J., Nichols, D., & Hylton, E. (2021) Social work scholarship on forced migration: A scoping review. *British Journal of Social Work*, 51, 2680-2702.
- Benson, O.G., Wachter, K., & Mathis, C. (2023) Refugee resettlement policy and macro practice (pp. 2086-2103). In Bailey, D. & Mizrahi, T. (Eds.) *The Encyclopedia of macro social work*. New York, NY: Oxford University Press.
- Bogic, M., Njoku, A., & Priebe, S. (2015) Long-term mental health of war-refugees: A systematic literature review. *BMC International Health & Human Rights* (open access), 15 (29), 1-41.
- Choy, W. C., & Shi, X. (2021). A comprehensive review of refugee and asylum studies in

contemporary Hong Kong: Law, policies, and lived experiences. *Asian Journal of Social Science*, 49, 38-48.

- Conrad-Amliche, G. (n.d.) Understanding micro, mezzo and macro social work practice. National Association of Social Workers (NASW) homepage, updated 2025. (2025.2.22 取得, <https://joblink.socialworkers.org/career-resources/navigate-social-work-9/understanding-micro-mezzo-and-macro-social-work-practice-30>).
- Crisp, B. R. (2015). Systematic reviews: A social work perspective, *Australian Social Work* 68 (3), 284-295.
- Diaz-Strong, D. X., Roth, B. J., Velazquillo, A., & Zuch, M. (2021). Social work research on immigrants: A content analysis of leading journals from 2007 to 2016. *Social Work*, 66 (2), 111-118.
- Engstrom, D. W., & Okamura, A. (2007) A nation of immigrants: A call for a specialization in immigrant well-being. *Journal of Ethnic & Cultural Diversity in Social Work*, 16 (3-4), 103-111.
- Healy, L. M. & Link R. J. (2011). *Handbook of international social work: Human rights, development, and the global profession* 1st edition. Oxford University Press.
- 東田全央・秋元樹・松尾加奈編著 (2025) 『国際ソーシャルワーク新たな概念構築』旬報社.
- Huegler, N. & Hall, N. (2012). *The SAGE handbook of international social work*. Thousand Oaks Cal.: Sage.
- International Federation of Social Workers. (n.d.) Global definition of social work. (2025.2.22. 取得, <https://www.ifsw.org/what-is-social-work/global-definition-of-social-work/>).
- 石河久美子 (2019) 「多文化ソーシャルワークの実践の現状と課題—共生社会の実現に向けてー」『社会福祉学』 59 (4), 85-88.
- 門美由紀 (2020) 「『多文化コミュニティソーシャルワーク』実践—民間団体と地方自治体による外国人住民への生活支援からの展開ー」三本松政之・朝倉美江・編『多文化福祉コミュニティ』誠信書房, 127-148.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 (2005) 『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.
- 川村千鶴子 (2015) 『多文化都市・新宿の創造—ライフサイクルと生の保障—』慶應義塾大学出版.
- Kerwin, D. (2018). From IIRIRA to Trump: Connecting the dots to the current US immigration policy crisis. *Sage Journal*, 6 (3), 192-204.
- Keyes, E. F. (2009) Mental health status in refugees: An integrative review of current research. *Issues in mental health nursing*, 21 (4), 397-410.

駒井洋 (2015) 「日本における『移民社会学』の移民政策にたいする貢献度」『社会学評論』66 (2), 188-203.

国立情報研究所 (n.d.) (National Institute of Informatics, NII) (「学術コンテンツサービスサポート」CiNii Research 収録データベース一覧のホームページ、2025.6 取得,
https://support.nii.ac.jp/ja/cir/cir_db).

木村真理子・小原真知子・武田丈 (編著) (2022) 『国際ソーシャルワークを知る—世界で活躍するための理論と実践』中央法規出版.

小泉康一 (2018) 『変貌する「難民」と崩壊する国際人道制度—21世紀における難民・強制移動研究の分析枠組み』ナカニシヤ出版.

国境なき医師団日本 (監修) (2005) 『難民となった人びと 3』大月書店.

森恭子 (2013) 「難民のソーシャルキャピタルに関する先行研究—論文検索データベースからみる研究の動向—」『難民研究フォーラム』3, 1-11.

森恭子 (2018) 『難民のソーシャル・キャピタルと主観的統合—在日難民の生活経験への社会福祉学の視座—』現代人文社.

森恭子・南野奈津子 (編著) (2023) 『いっしょに考える難民の支援—日本に暮らす「隣人と出会う』明石書店.

南野奈津子 (2015) 「近年における多文化子育て家庭の課題及び支援に関する研究動向」『法政大学大学院紀要』74, 113-122.

南野奈津子 (編) (2020) 『いっしょに考える外国人支援』明石書店.

南野奈津子 (2022) 『女性移住者の生活困難と多文化ソーシャルワーカー母国と日本を往還するライフヒストリーをたどるー』明石書店.

中嶋知世・大木秀一 (2015) 「外国人住民における健康課題の文献レビュー」『石川看護雑誌 (Ishikawa Journal of Nursing)』 12, 93-104.

大澤優真 (2023) 『生活保護と外国人—「準用措置」「本国主義」の歴史とその限界—』明石書店.

襄哲恩 (2024) 『日本の障害者福祉と外国人政策』社会評論社.

Portocky, M. & Naseh, M. (2019). *Best practices for social work with refugees and immigrants*. New York: Columbia University Press.

Rine, C. M. (2018). The role of social workers in immigrant and refugee welfare. *Health & Social Work*, 43 (4), 209-212.

三本松政之・朝倉美江 (編著) (2020) 『多文化福祉コミュニティー外国人の人権をめぐる新たな地域福祉の課題ー』誠信書房.

- Snyder, H. (2019). Literature review as a research methodology: An overview and guidelines. *Journal of Business Research*, 104, 333-339.
- 出入国在留管理庁 (2024a) 「統計で見る日本」(2025.2.8 取得, <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0004019020>).
- 出入国在留管理庁 (2024b) 「令和5年末現在における在留外国人数について」(2025.1.3. 取, https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html).
- 総務省統計局 (2020) 「令和2年国勢調査—人口等基本集計結果からみる我が国の外国人人口の状況—」総務省統計局.
- 瀧澤三郎 (2018) 『世界の難民をたすける 30 の方法』 合同出版.
- 塚田典子 (2021) 『日本の介護現場における外国人労働者』 明石書店.
- ヴィラーグ・ヴィクトル (2018) 『多様性時代のソーシャルワーク—外国人等支援の専門職教育プログラム—』 中央法規出版.
- ヴィラーグ・ヴィクトル (2021) 『介護・福祉の現場でともに学び、働くための外国人スタッフの理解』 中央法規出版.
- 山口貴子 (2023) 「日本における外国人住民の医療・保険情報へのアクセスと利用に影響する要因についての文献レビュー」『看護科学研究』 21, 29-40.
- Yoon, E., Cabirou, L., Liu, H., Kim, D., Chung, H., & Chang, Y. J. (2023). A content analysis of immigrant and refugee research: A 31-year review. *The Counseling Psychologist*, 51 (4), 470-499.